

# アメリカの教育改革が幼稚園教育・就学前教育に及ぼした影響について —アメリカの教育改革の変遷から—

室井眞紀子<sup>†1</sup> 岩立京子<sup>†2</sup>

(令和4年12月3日査読受理日, 研究論文)

## The Impact of Educational Reform in the United States on Preschool Education - From the Transition of Educational Reform in the United States -

Makiko Muroi Kyoko Iwatate

(Accepted for publication 3 December, 2022, Research Article)

### 要約

近年, 世界各国では就学前準備を重視した教育改革が行われて, 「幼児教育の学校化」が広がりを見せている. OECD (2019) はこのような現象はアメリカの学校教育におけるレディネスと学習スタンダードの重視によって強化され, あらゆる国に伝播したと懸念を示している. 本論文では, アメリカの教育改革の変遷を辿り, 教育改革が就学前教育に与えた影響を学校化という観点から考察した. 結果, 政権が変わる度に就学前教育への関心が高まり, 学習スタンダードとアカウンタビリィーを柱としたその「結果重視」の教育改革は, 就学前教育に影響を及ぼした. 州が求める教育成果を維持するため, 就学前教育のより早い段階で読み・書き・数の基礎的な学習スキルの獲得に焦点を当てるようになり, その結果, 幼稚園教育や就学前教育が学校教育段階でのアカデミックな成功を得るための準備教育へと化したことが明らかとなった.

### Abstract

In recent years, many countries around the world have been carrying out educational reforms that emphasize preschool preparation, and it is said that schoolification of early childhood education is spreading. The OECD (2019) concern that this Social phenomenon has been reinforced by the emphasis on school readiness and learning standards in American school education and has spread to all countries. This paper examines the transition of educational reform in the United States and examines the impact of educational reform on preschool education from the perspective of schoolification.

キーワード: 教育改革, 学校化, 学習レディネス, 就学前教育, アメリカ

Key words: educational reform, schoolification, readiness, preschool preparations, America

## 1. はじめに

21世紀の現在, 新しい知識・情報・技術が社会のあらゆる領域での活動の基盤となる「知識基盤社会」の時代に入っている(文部科学省, 2005). 知識に国境はなく, 世界のグローバル化が進む中, 国際競争がより激化している. そのため, 世界各国では国際社会での経済競争に打ち勝つ人材の育成と学力向上のための政策に対する関心が高まり, その影響は就学前の保育・教育にも及び, 学びや知的教育に重きを置いた保育・教育改革が進められている(泉, 2008).

各国が保育・幼児教育改革を政策の重要課題として位置づける背景には, 脳科学や心理学における子どもの発達に関する研究成果, 及びOECDやUNESCOなどの世界的な国際機関による幼児教育に対する研究調査の積み重ねより, 「就学前の質の高い幼児教育は学校教育での成功のみならずその後の人生の成功にも影響する」「早い段階での教育投資は投資効果が高い」など, 幼児教育に対する重要性が科学的に示され, 世界で認識され注目されるようになってきたことが挙げられる. 就学前教育からそれ以降の教育へ一貫した学びの連続性を担保するべく, 福祉を教育の中に位置付け教育制度との連携を行う傾向が見られる. 岩立他(2017)

は, 「子どもの学びや発達を連続的に捉える意義が強調され, 幼児教育と小学校, あるいはそれ以降の教育の目的, 教育課程, 指導法(教師と子どもの関わり方)など接続する意義, そして, それぞれの評価の在り方についても, さかんに議論されるようになった」と述べている.

一方, 幼児教育が学校教育として位置づけられると, 強力な学校システムから不適切な目標や方法が幼児教育に押し下げられるリスクがある(Kaga, Bennett & Moss, 2010). これは幼児教育の「学校化(Schoolification)」と言われ, 近年, 世界的に広がりを見せている. 「学校化(Schoolification)」の概念について, Kaga, Bennett & Moss (2010)は, 「幼児に対して小学校のシステム(教室の組織, カリキュラム, 教授法, 子供とスタッフの比率, および子供の概念)が圧力を加え, 幼児教育の方法に変化を迫っている。」と述べている. OECD (2011)は, 学校の教育内容や方法が幼児教育に押し下げられ, 就学前教育施設が植民地のように接収されるという意味を含んでいると表現し, 幼児教育の学校化に懸念を示している. 例えばドイツでは, 2001年のPISA学力調査の結果がOECD平均を下回ったことによる「PISAショック」<sup>注1)</sup>から国をあげての教育改革が行われ(樋口, 2009), 「早期教育の充実」や「就学前適性テストの導入」など幼児教育の改

<sup>†1</sup> 東京家政大学大学院人間生活学総合研究科博士課程人間生活学専攻

<sup>†2</sup> 東京家政大学子ども学部子ども支援学科

革に重きがおかれた。また、幼児教育と学校教育との接続についても検討が行われ、各年齢において獲得すべき能力が設定された新しい幼児教育カリキュラムの導入や、4歳児を対象とした「学習レディネス状況調査」も実施されて「就学前教育・保育の学校化」「幼児教育における知的教育の重点化」(小玉,2008)が指摘されている。他にもイギリス、フランス、スウェーデンなどで就学前準備を重視した教育改革が行われ、「学校システム」の方法と内容が「幼児教育」に押し下げられている傾向を見ることが出来る(Gillian,2005/Bryndis,2014/Emer,Lisha,2018)。

OECD (2011) はこのような「学校化」の現象は、アメリカの学校教育におけるレディネスと学習スタンダードの重視によって強化され、アメリカの研究により、あらゆる国に伝播していると述べている。アメリカでは、1983年の「危機に立つ国家」以来、一貫して全米生徒の学力向上を目指し教育改革が行われてきた。その柱となるのが、スタンダードとアカウントビリティ、学習レディネスである。

ではなぜ、アメリカの学校教育においてスタンダードとアカウントビリティが重視されるのだろうか。なぜ、学習レディネスが重視されるのだろうか。

これまで、わが国において世界の経済大国であるアメリカの教育改革については関心が高く、多くの研究がなされている。しかし、アメリカの教育改革が幼稚園教育(Kindergarten Education)<sup>注2)</sup>や就学前教育(Preschool Education)<sup>注3)</sup>に与えた影響について論じた研究は見られない。そこで本研究では、先ず、アメリカ教育改革の変遷を辿り、教育改革のねらいや目的、問題点について整理した上で、教育改革が就学前教育に与えた影響を学校化という観点から考察する。

## 2. アメリカの教育改革の変遷

### (1) 危機に立つ国家と教育問題

1983年、レーガン政権下の連邦教育省ベル長官の諮問による「教育の優秀性に関する全米審議会」報告書「危機に立つ国家(A National at Risk: The Imperative for Educational Reform)」と題された報告書が発表された。この報告書には、「我が国は危機にさらされている。かつては、産業、科学、技術革新において世界で優位に立っていたが、今は世界中の多くの競争相手に追い抜かれ、その地位が揺らいでいる。」(A National at Risk,1983)と書かれ、社会や経済の発展を支える米国民の深刻な学力低下の問題が指摘され、その実態が明らかとなった。

このような学力低下の大きな原因の1つに、「公教育」の過度の多様化と生徒たちの「学力格差」が挙げられている。

「公教育」については、1970年代の教育改革は「平等」「人間化教育」を掲げ、英語や外国語、数学や化学といった基礎科目に加え、それ以外のチアリーディング、自動車運転実技、グリークラブなど、多様な科目を学生の興味に応じて選択し単位を取得できた。このため、基礎科目を履修せずとも高校を卒業することが可能となり、読み書き能力や計算能力が十分でないまま卒業する生徒も多くいた。また、人種・民族的マイノリティ、貧困等の格差による「学力格差」は大きな問題であった。1965年に制定された「初等中等教育法(ESEA: Elementary and Secondary Education Act of 1965)」以来、社会的に不利な状況にある子ども達への教育を保障し、人種・民族的マイノリティの格差によるアチーブメントギャップ(学力格差)を埋めるため、歴代大統領の下で様々な政策が行われてきた。特に1980年代までは、マイノリティ・貧困家庭等社会的に不利な状況にある子どもの数に依

じて連邦資金を提供し、学区が様々な追加プログラム(補完的教育サービス)を提供するインプット重視の政策が進められてきたが、目立った学力向上が得られなかった(濱元,2005)。このような教育改革の失敗が、学校教育力の低下と全米国民の深刻な学力低下につながったとされる。

「我々の国家は危機に瀕している」と非常にセンセーショナルな書き出しは人々の関心を惹きつけた。一般国民が理解しやすい文言で書かれた「危機に立つ国家(A National at Risk: The Imperative for Educational Reform)」の発表は、「アメリカの危機的な教育状況に対して、国民的な関心を喚起することになり、その後の教育改革を牽引することになったのである(松尾,2010)」。その後、教育改革はアメリカの国家戦略となり、連邦政府、及び各州の教育改革への取り組みは活発化し、学校自体の教育力を高めるような改革手法が議論されるようになった。これが「スタンダードに基づいた教育改革」の始まりである(濱元,2005)。

### (2) スタンダードによる教育改革の幕開け

「危機に立つ国家」をきっかけとして、全米国民の学力向上を目指し、連邦政府、及び各州は高校卒業要件の強化、基礎科目の重視等の教育改革への取り組みを実施した。しかし、改革は期待していたほどの成果が見られなかったため、教育制度を変えるだけでなく、学校間の競争、学校自律性の向上など学校の教育力を高めるような改革の必要性が議論されるようになった(濱元,2005)。

### 2.1 2000年のアメリカ教育戦略・アメリカ学校改善法とスタンダード教育改革

1989年1月に就任したG・H・ブッシュ大統領は、全米教育サミットを開催した。その中で初めて連邦レベルの教育目標を立てること、学習スタンダードとテストに基づくアカウントビリティ制度を構築することを提案し、各州知事と合意した(北野,吉良,大桃2012)。この合意を基に1991年「2000年のアメリカ教育戦略(America2000:An Education Strategy)」を発表し、2000年までに達成されるべき6つの目標(表1参照)が掲げられた。

表1 2000年のアメリカ教育戦略  
(A U.S. DEPARTMENT OF EDUCATION, Washington, DC.,1991)

2000年までに達成されるべき「6つの教育目標」	
1	アメリカ中の全ての子どもは就学時に学ぶ準備ができていくこと。
2	高校の卒業率を少なくとも90%まで上げる。
3	アメリカの児童・生徒は、4年生、8年生、12年生において英語、数学、理科、歴史、地理等の必修科目を習得していること。またアメリカの全ての学校は、児童・生徒が責任ある市民となり、学習を継続し、現代経済における生産的な雇用に十分対応できるように教育する。
4	アメリカの生徒は科学と数学で世界第1位となる。
5	すべてのアメリカ人は読み書きができ、世界経済で競争相手に立ち向かい、市民としての権利と責任を行使するために必要な知識・技能を身につける。
6	アメリカの全ての学校は薬物や暴力に汚染されない、学習するに適した規律ある環境を維持する。

この法案は、社会的に不利な状況にある子どもの学力向上のみならず、全てのアメリカの生徒の学力を向上させることを提案している。その中で教育目標3と5については目標を達成すべく5つの主要科目(英語・数学・科学・歴史・地理)のスタンダードの作成と5つの科目に関連したテス

トの作成等が示されている。これはアメリカが「スタンダードに基づく教育改革」の方向に進んでいくきっかけとなり、結果重視の教育が生み出されたと言われている。

また全米教育目標の一番目に「全ての子どもが就学時に学習準備ができていようにする」と書かれている。これは、連邦政府が目標2～6の達成、すなわち就学後の学力向上には就学前の学習準備が土台となることを認識し、就学前学習レディネスを重要視していることが伺える。

その後1993年に誕生したクリントン政権は、さらにスタンダードに基づく教育改革を推進し、1994年3月「2000年の目標—アメリカ教育法 (Goal 2000: Educate America Act)」を制定、続く1994年9月「アメリカ学校改善法 (IASA: Improving America's School Act of 1994)」が成立した。その中で、資金援助の受給資格を維持し続けたければ、スタンダードとテストによるアカウンタビリティ制度を確立することを州政府に義務付けた(ジャック,2018)。具体的には、連邦資金獲得のために各州は、リーディングと数学についてのスタンダードとそれに基づく到達目標を設定し、スタンダードの達成度をテストで測定することを義務付けた。財政難にあった州政府は、連邦政府からの補助金獲得のためにこの条件を受け入れざるを得ず、結果的にスタンダードとテストの開発が各州に広がることとなった。

以来、「スタンダードとテスト、アカウンタビリティ」は学力向上を目指すアメリカの教育改革の中心となり、後述する第43代G.W.ブッシュ大統領下の「NCLB法」、第44代オバマ大統領「RTTT法」において、学力向上とアカウンタビリティ政策が更に厳格化し、その波が幼稚園教育・就学前教育まで及ぶようになってきた。この過程について、以下に述べる。

## 2.2 NCLB法によるスタンダードとアカウンタビリティの強化

2002年1月8日にG.W.ブッシュ大統領の下「NCLB法(No Child Left Behind Act of 2001)」として、落ちこぼれを作らない初等・中等教育法が成立した。NCLB法は、貧困やマイノリティ等を含むすべての子どもたちが質の高い教育を公平に受け、教育格差の解消と学力の向上を目指すことを目的としている。具体的には、英語、数学、科学のスタンダードの作成と学力テスト(英語・数学・科学)の実施である。そして、各州は年次到達目標(AYP: Adequate Yearly Progress)を設定し教育の成果を評価し、結果を報告することが義務付けられ、年次到達目標の達成に至らなかった学校は「要改善校」となり、段階に応じて様々な介入が行われた。この「罰則規定」がNCLB法の特徴である。厳しい罰則は、テスト科目(英語・数学・科学)を重視した授業、テスト科目以外の授業の軽視、学力が低い子どもにテストを受けさせないなどの問題を生み出し、各学校現場の教育に歪みが生じたとされている(北野,吉良,大桃,2012)。また、学校教育の成果に対するアカウンタビリティを標準テストの数値のみで判断する結果重視のシステムは、「テスト」を過度に重要視し、テスト準備に重点が置かれる教育実践を生み出した。その影響は幼稚園教育および就学前教育にも及んだ(片山,2009)。

## 2.3 RTTT法と幼児期の学び

2008年に第44代大統領に就任したオバマは教育改革を最も重要な政策課題として位置づけており、教育的な優先事項として次の5つをあげている。①幼児教育への投資 ②優れた教員を雇用し、育成、報酬を与える ③学校の改革支援 ④スタンダードと評価、アカウンタビリティの改革

⑤高等教育機会の拡大と提供(The White House President BARACK OBAMA,2013)。これらの改革を通して国民の学力向上を目指すべく「頂点への競争(Race to the Top: RTTT)」という教育政策を実施した。

RTTT法は競争的資金である。連邦政府の教育改革方針に同意する州が申請を行い、連邦政府が求める改革の4項目(①スタンダードと評価のシステム ②教育政策 ③学力向上・アカウンタビリティ ④ターナー・アラウンド(学校再建プラン))に合わせ、改革案を示し、優れた改革案を提出し成果が期待できると評価され高い点数を獲得できた州が、報酬としての補助金を獲得できる。しかし、一定の成果が得られない場合は学校の廃校等のペナルティが課される。RTTT法はNCLB法以上に厳しい「制裁措置」を課すものであり、テスト・アカウンタビリティをさらに強化したとの批判もある(北野,2017①)。RTTT法も基本的にはNCLB法の方針が踏襲されて、オバマ政権下においてもアカウンタビリティを重視する姿勢が継続されている(PwC あらた有限責任監査法人,2021)。

以上のように「スタンダードとアカウンタビリティ」を柱とした教育改革は、第43代G.W.ブッシュ大統領下の「NCLB法」、第44代オバマ大統領下の「RTTT法」と政権が変わるたびにより厳格化する傾向があり(北野,2016)(北野,2017①)(北野,2017②)、その波は幼稚園教育・就学前教育にまで及んでいと考えられる。

では、「スタンダードとアカウンタビリティ」に基づく教育改革は、幼稚園教育(Kindergarten Education)や就学前教育(Preschool Education)にどのような影響を及ぼしたのだろうか?

## 3. アメリカの教育改革と幼稚園教育・就学前教育

### (1) 学校教育改革と幼稚園教育・就学前教育

アメリカでは幼稚園教育・就学前教育の重要性は早くから認識されていた。「これまでの研究では生まれてから5歳までの乳幼児期における身体的、社会的、認知的な発達が、その後のK-12の学力基盤をなすことが明らかにされてきた(松尾,2010)」。それ故、アメリカの教育改革ではどの政権下においても学習レディネスを重要視してきたが、その中でもNCLB法は学習レディネスにより一層拍車をかけた。G.W.ブッシュ大統領はNCLB法の目標を達成するためには、就学前の子どもが、学校で成功するために必要な基礎的な学力スキルを学ぶ機会を確実に与えられ、就学前までに学習の準備がなされているようにすることが必要不可欠との考えから、就学前教育改革「Good Start Grow Smart (GSGS 指針)」を発表した(The White House PRESIDENT GEORGE W. BUSH,2002)。具体的な内容は、ヘッドスタートプログラム<sup>注4)</sup>の強化、K-12に連動した就学前スタンダードの開発、保育者・保護者に対する情報提供の3点である。就学前スタンダードの開発においては、学習レディネスに対応し、全ての未就学児が入学前に準備が整っている状態で学校に入学することを保障するため、州のK-12スタンダードに合わせ、3～5歳の子どもの識字、言語、読み取りスキルに関する州の早期学習ガイドラインの作成を求めた(The White House PRESIDENT GOERG W. BUSH,2002)。これを受け、各州はK-12スタンダードと連動した就学前教育スタンダードの開発を推し進めることとなり、以後、49の州とワシントンDCが就学前スタンダードの開発を行った(松尾,2010)。学力向上に向けた教育改革の中で、就学前教育の内容について具体的に言及したことは教育の低年齢化に拍車をかけたと言

える。また、早期教育はオバマ政権下においても教育政策の重要事項として位置づけられ、Race to the Top – Early Learning Challenge (RTTT-ELC) を創設した。この政策は5歳までの子どものための早期学習と発達の質を向上させ、ニーズの高い子ども（低所得者および恵まれない子ども）のアchievementギャップ（学力格差）を埋めることを目的とし、各州の質の高い早期学習プログラム及び発達プログラムとサービスの統合システムの開発を支援することに焦点を充てている。1989年より進められてきたスタンダードとアカウントビリティに基づく教育改革は、初等中等教育段階から就学前教育段階へと広がり、NCLB法・GSGS指針により就学前教育からK-12までの包括的なスタンダードが確立された。就学前教育とK-12教育の学びの連続性を図ることにより、学習レディネスを高める意図が伺え、幼い年齢から学力向上に向けた取組が連邦政府の下で進められたと言える。

## (2) 就学年齢への影響

これまで見てきたとおり、アメリカでは国民の学力向上とアチーブメントギャップ（学力格差）の縮小には、早い段階での教育的介入が重要であると考えられている。故に教育改革では、早期の学習レディネスを高めるべく質の高い就学前教育プログラムの提供も行われている。その1つがPre-Kindergarten（以下Pre-Kと書く）であり、多くの州で設置への取組が始まっている。背景にはアメリカではKindergarten（幼稚園）<sup>注2)</sup>に入園前の子どもが利用する就学前教育施設は、Preschool, Pre-Kindergarten, Daycare center, ヘッド・スタートプログラム<sup>注3)</sup>、家庭的保育（Family daycare）、家庭内保育（ベビーシッター、ナニー）など多様な形態をもつ就学前教育プログラムがある。しかし、その多くは民間（営利組織・非営利組織）によって提供され、その質や内容が様々であることが課題となっている。

オバマ大統領は2013年の一般教書演説の中で、「できる限り最も早い年齢で始めなければなりません。研究が重ねられ、子どもは学習し始めるのが早いほど、うまく軌道にのることがわかっています。しかし現在、質の高い就学前教育プログラムを受講している4歳児は10人中3人もいません。（中略）そこで今夜、私は州と協力して、質の高い就学前教育がアメリカのすべての子どもが利用できるようにすることを提案します。（The White House PRESIDENT BARACK OBAMA, 2013）」と述べ、就学前の4歳児すべてが質の高い就学前教育を受けられるよう4歳児を対象としたPre-Kの提供を各州に要請し、連邦政府は多くの資金援助を行った。4歳児の子どもを対象としているが、州によっては3歳児も対象としている。谷（2019）によると、2017年において43州とコロンビア特別区が州財源を用いたPre-kindergarten（state funded pre-K）を実施している。Pre-Kの教育内容は、遊びや午睡（フルタイムの場合）の時間もあるが、基本的な内容はKindergartenに準拠した「読みや数」を中心としたカリキュラムが組み立てられている（片山, 2009）。

NIEER（National Institute for Early Education Research, 2016）の調査では、質の高い就学前教育を2年間（1年と比較して）受講することでより大きな効果が得られることを明らかにしており、今後、2年間のプログラムの広がりが予想される。

一方、kindergarten（幼稚園）への入園年齢の引き上げという現象も見られる。学習レディネスが重要視され、小学校入学前により高い学習スキルを身に付けておくことが求められるようになると、子どものkindergarten（幼稚園）への入園年齢にも影響を及ぼすようになった。kindergarten（幼稚園）

の入園年齢を引き上げ、多くの州（2020年時点で32州）では9月1日までに5歳になることを義務付けている。例として、カリフォルニア州では2010年に入園年齢の改正を行った。改正以前は年度の12月2日までに5歳児になる子どもが入園対象であったが、法律改正後は、9月1日までに5歳児になっていないと入園ができなくなった。そこで、9月2日から12月2日の間に5歳になる4歳児のために就学前教育サービスとして無料の公立学校プログラム Transitional Kindergarten（通称TK）を設置した。法改正と設置の理由についてカリフォルニア州は、4歳児でkindergarten（幼稚園）に入園する子どもは、学問的（academically）、感情的（emotionally）、また社会的（socially）に苦勞するリスクがあり、そのような子ども達が年齢に相応しい学習の機会を得ることで、就学後の学習を成功させるための強力な基盤となる重要なスキルを身に付けることができると述べている（TK California）。その他にも、学校によっては就学前準備が整っていないと判断した子どもを留年させるケースが出てきたり、高度な学習スキルを求められるkindergarten（幼稚園）プログラムのための準備が出来ないと心配する保護者の間に、意図的にkindergarten（幼稚園）の入園を遅らせるケースもある（門田, 2007）。

Pre-Kの普及や就学年齢の引き上げは、教育の低年齢化やより幼い年齢から学習成果が重視されていることの現れと言えるだろう。

## (3) アカウタビリティによる教育内容の変化

スタンダードとアカウントビリティ重視の教育改革は、Kindergarten Education（幼稚園教育）やPreschool Education（就学前教育）の内容にも影響を及ぼしている。Miller & Almon（2009）は、アメリカの幼稚園が過去20年で急速に変化し、スタンダードとアカウントビリティの圧力により、今日のKindergarten（幼稚園）は、カリキュラムに基づくアカデミックスキルの獲得に焦点をあて、学力への関心の高まりと遊びの機会の減少につながっていることを指摘した。これはOECDが懸念を示す「幼児教育の学校化」と言えるのではないだろうか。Lauren（2018）は、Kindergarten（幼稚園）は「学校化」のために、遊びが子どもの発達と学習に役立つというのは過去の話で、もはや「遊び」は知識獲得の適切な手段とみなされていないと述べており、知識偏重・学力重視の教育となっていることが理解できる。

教育スタンダードの影響についてDaphna, Scott & Anna（2016）は、公立幼稚園の性質の変化を調査した結果、読み・書きと数学の内容増加、教師の認識の変化、芸術、音楽、科学の授業時間の大幅な削減、標準テストの使用率増加など、より学術的コンテンツに焦点をあてたプログラムになっていることを明らかにした。Julie（2010）は、ニューイングランド地域の4つの州の就学前学習ガイドライン（Preschool Learning guidelines）の内容を分析し、就学前の学習ガイドラインは認知発達に焦点を合わせていること、そしてNCLB法の説明責任が就学前の学習ガイドラインに影響を与えたことを示した。

これらより、早い段階での教育的介入がもはや小学校への準備教育と化していることが伺える。

## 4. 考察

G.Hブッシュ政権、クリントン政権、G.Wブッシュ政権、オバマ政権と政権が変わる度に幼稚園教育・就学前教育への関心が高まり、スタンダードとアカウントビリティを柱とした結果重視の教育改革は、幼稚園教育・就学前教育に

影響を及ぼした。州が求める教育成果を維持するため、就学前のより早い段階で読み・書き・数の基礎的な学習スキルの獲得に焦点を当てるようになり、その結果、幼稚園教育や就学前教育が学校教育段階でのアカデミックな成功を得るための準備教育へと化したことが明らかとなった。

就学前準備を全くしなければ、子どもの学びのつまずきの原因となるため、就学後の学びがスムーズにスタートできるよう、基礎的な学習スキルを身につけておくことは必要である。しかし、現在のアメリカの幼稚園教育・就学前教育は就学後のテストの点数を上げるための準備を行っているかのようであり、Kaga, Bennett & Moss (2010) が言う学校教育の目標や方法が幼児教育に押し下げられていることに問題がある。

標準化されたテストで子どもを管理する教育は、子どもが経験と活動、遊びを通して学ぶことを阻害していると批判されている (David, 2006) (Jane, 2015)。幼児期には、日々の生活や遊びの中で、子ども自身の興味・関心、知的好奇心に基づき、主体的に周囲の環境 (ヒト・モノ・コト) とかかわり、環境との相互作用の中から人との関わり方や考える力、知識・技能などを学び、自分のものとして獲得していく幼児期特有の学びの方法がある。従って、言語発達・認知発達において重要なのは、一方向型授業でアルファベットの復誦や教唱、ワークシートやフラッシュカードによる学習ではなく、子どもの活動と結びついた学習である (橋川, 1989)。

幼児教育は知識・技能などのいわゆる認知能力のみを身に付けることではない。生活や遊びを通して意欲、自信、忍耐、協調、共感などの非認知能力をも身につけることである。ペリー就学前教育プログラムの研究では、非認知能力が育つことにより、学びに向かう意欲や社会性が生まれ、結果、学歴が高く、成績の良い子どもが多いことにつながっているとされている。

今日の日本の学校教育においては、認知能力 (学力) だけでなく、3つの資質能力 (思考力・判断力・表現力、学びに向かう力、人間性など)、すなわち非認知能力の育成が強調されている。しかし、実際の学校教育の中では、受験競争、偏差値教育など認知能力 (学力) が重視されているのが現実である。

未だ受験社会である日本は、受験にむけての過度な競争原理をもとにして、文部科学省の云う3つの資質能力は形骸化されやすい。ましてや幼児教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、その後の学校教育の基礎を培う教育である。それ故、「学校化」の導入には警鐘を鳴らしていかなければならないだろう。

## 注釈

### 注1) PISA ショック

「PISA ショック」とは、OECDによって実施される国際的な学習到達度調 (PISA) の結果が悪く、社会に衝撃を与える現象のこと。

### 注2) 幼児教育

幼児教育 (Early Childhood Education) とは小学校就学前の幼児を対象とする教育 (Kindergarten Education (幼稚園教育)・Preschool Education (就学前教育)) を指す。

### 注3) Kindergarten Education (幼稚園教育)

Kindergarten (幼稚園) は5歳児を対象とした公立学校に併設された就学前教育を提供する教育期間であり、そこでの教育を Kindergarten Education (幼稚園教育) とする。義務

教育ではないが公立学校で提供されているため無償であり、ほとんどの5歳児は入園する (州によっては義務教育となっている)。幼稚園はその頭文字をとって、第K学年と呼ばれている。

### 注3) Preschool Education (就学前教育)

Preschool (プリスクール) は Kindergarten (幼稚園) 入園前の3・4歳児を対象とした就学前教育施設。そこでの教育を就学前教育という。

### 注4) ヘッドスタート

連邦政府による低所得者層の3歳から4歳の子ども及びその家庭を対象とした教育・健康・栄養・家族支援に関する総合的な支援事業であり、無償で提供される。0~3歳を対象にしたアーリーヘッドスタートもある。

## 参考文献

- 1) アメリカ教育省他著、西村和雄・戸瀬信之編訳、アメリカ教育省: 「危機に立つ国家」アメリカ教育改革、京都大学学術出版会、pp.15-16(2004)。
- 2) America 2000: An Education Strategy. Source book, Department of Education, Washington, DC. pp.21-23(1991). [ED327985.pdf](#)
- 3) A National at Risk: The Imperative for Educational Reform The National Commission on Excellence in Education (1983). [https://www.maa.org/sites/default/files/pdf/CUPM/first\\_40years/1983-Risk.pdf](https://www.maa.org/sites/default/files/pdf/CUPM/first_40years/1983-Risk.pdf)
- 4) A Research Brief from the Study of California's Transitional Kindergarten Program: The Impact of Transitional Kindergarten on California's Students Study of California's Transitional (2017). <https://www.air.org/sites/default/files/downloads/report/Transitional-Kindergarten-Final-Executive-Summary-Research-Brief-June-2017-rev.pdf>
- 5) Bryndis Gunnarsdottir: From play to school: are core values of ECEC in Iceland being undermined by "schoolification"?, International Journal of Early Years Education, Vol.22, Issue3, pp.242-250(2014)。
- 6) Daphna Bassok, Scott Latham, Anna Rorem: Is Kindergarten the New First Grade?, AERA OPEN, Vol.1, No.4, pp.1-31(2016)。
- 7) David Henry Feldman, Ann C. Benjamin: Creativity and education: An American retrospective, Cambridge Journal of Education, Vol.36, Issue 3, pp.319-336(2006)
- 8) Emer Ring and Lisha O'Sullivan, Dewey: a panacea for the 'Schilification' epidemic, EDUCATION 3-13, Vol.46, No.4, pp.402-410 (2018)。
- 9) Gillian Forrester: All in a day's work: primary teachers "performing" and "caring", Vol.17, No. 3, pp.271-287(2005)。
- 10) 橋川喜美代: アメリカにおける就学前教育改革の動向と問題点, 教育方法学研究, 第15巻, pp.79-87(1989)。
- 11) 濱元伸彦: ノー・チャイルド・レフト・ビハインド法におけるアカウンタビリティ・システムの現状と課題: ニュージャージー州の事例から, 日本教育経営学会紀要, 第47巻, pp.112-129(2005)。
- 12) 樋口裕介: 「ポスト教育のスタンダード化」-その争点と可能性-, 広島大学大学院教育学研究科紀要, 第58号, pp.81-87(2009)。
- 13) 石黒万里子: 英国における乳幼児期の教育とケア (ECEC) の転型論: OECD 報告書『人生の始まりこそ力強く (Starting Strong)』を手がかりに, 日本教育研究フォーラム, 第21巻, pp.71-84(2017)。
- 14) 岩立京子, 西坂さゆり, 松井智子, 楠本千里, 岩立志津夫: カリフォルニア州における学びや発達の評価指標の分析, 東京学芸大学紀要, 総合教育学系 I 68, pp.109-118(2017)。
- 15) 泉千勢他: 未来への学力と日本の教育9 世界の幼児教育・保育改革と学力, 明石書店, pp.12-15(2008)。
- 16) ジャック・ジェニングズ著・吉良直・大桃敏行・高橋哲 (訳): アメリカ教育改革のポリティクス 公正を求めた50年の戦い, 東京大学出版会, p.72(2018)。
- 17) Jane C.Perkins: Preparing Teachers for School Tragedy: Reading, Writing, and Lockdown., Journal of Higher Education Theory & Practice, Vol. 18 Issue 1, pp.70-81(2015)
- 18) Julie Eella Mattera: No Preschooler Left Behind: Preschool Policies in the NCLB Word, Journal of Educational Research & Policy Studies, Vol.10, No.1, pp.35-49(2010)。

- 19) Kaga, Y., Bennett, J., Moss, P. : Caring and Learning Together A cross-national study on the integration of early childhood care and education within education, Paris, UNESCO , p.9(2010).  
[caringLearningTogether.unesco\(3\).pdf](#)
- 20) 片山紀子: NCLB 法下に見るアメリカの幼児教育, 京都教育大学紀要, No.114, pp.63-75(2009).
- 21) 門田理世: 教育の樹林 アメリカの幼児教育-現状と課題-, 初等教育資料 / 文部科学省教育課程課・幼児教育課 編 (817), pp.68-71(2007).
- 22) 北野秋男, 吉良直, 大桃敏行: 「アメリカ教育改革の最前線—頂点への競争—」 学術出版会, pp.32-39 (2012).
- 23) 北野秋男: 学力政策の国際比較研究-日米の学力テスト体制を中心に-, 国際教育, 第 22 巻, pp.190-195(2016).
- 24) 北野秋男①: オバマ政権の教育改革— RTTT 政策から ESSA 法まで-, 国際教育, 第 23 巻, pp.1-16(2017).
- 25) 北野秋男②: 現代米国のテスト政策と教育改革—「研究動向を中心に—」, 教育学研究, 第 84 巻 1 号, pp.27-37(2017).
- 26) 小玉亮子: PISA ショックによる保育の学校化—「境界線」を越える試み—, 泉千勢・一見真理子・汐見稔幸 編著, 世界の幼児教育・保育改革と学力, 明石書店, pp.69-88(2008).
- 27) Lauren Clough: The Impact of Rigorous Curriculum in Transitional Kindergarten and Kindergarten Classrooms, Graduate Master's theses, Capstones, and Culminating Project, (2018).
- 28) 松尾知明: アメリカの現代教育改革 スタンダードとアカウンタビリティの光と影, 東信堂, pp.90-96(2010).
- 29) 文部科学省 (答申): 我が国の高等教育の将来像 第 1 章 新時代の高等教育と社会 1.今後の社会における高等教育の役割(2005)  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1335581.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1335581.htm)
- 30) Miller Edward, Almon Joan: Crisis in the Kindergarten: Why Children Need to Play in School, Alliance for Childhood, pp.23-32(2009).
- 31) M. Susan Burns, Editors: Eager to Learn: Educating Our Preschoolers, p.132 (2001).  
[file:///D:/%E3%82%A2%E3%83%A1%E3%83%AA%E3%82%AB%E2%91%ACEager%20to%20Learn%20Educating%20Our%20Preschoolers%20\(2001%20\).pdf](file:///D:/%E3%82%A2%E3%83%A1%E3%83%AA%E3%82%AB%E2%91%ACEager%20to%20Learn%20Educating%20Our%20Preschoolers%20(2001%20).pdf)
- 32) 中村勝美: イギリスにおける保育カリキュラムについて—乳幼児基礎段階(EYFS)—を中心に, 広島女学院大学人間生活学部紀要, 第 4 号, pp.73-80(2016).
- 33) National Institute for Early Education Research: The State of Preschool 2016; National Institute for Early Education Research: New Brunswick, NJ, USA (2017).  
[http://nieer.org/wp-content/uploads/2019/02/State-of-Preschool-2017-Full-2-1319\\_reduced.pdf](http://nieer.org/wp-content/uploads/2019/02/State-of-Preschool-2017-Full-2-1319_reduced.pdf) (accessed on 27 November 2020).
- 34) OECD 編著 星三和子・首藤美香子・大和洋子・一見真理子 訳: OECD 保育白書 人生の始まりこそ力強く: 乳児期の教育とケア(ECEC)の国際比較, 明石書店, pp.53-84(2011).
- 35) 奥田誠司: 「PISA ショック」後のドイツの教育改革, 関西大学『独逸文学』, 第 65 号, pp.159-166(2001).
- 36) 奥田修史: 1890 年代～1910 年代のアメリカにおける幼小接続と幼稚園教育の学校化, 学校経営学論集, 第 7 号, pp.12-22(2019).
- 37) PwC あらた有限責任監査法人: 欧米主要国における教育政策と会計検査等の状況に関する調査研究, 第 2 章 主要国の教育制度及び政策の概要, 第 1 節 アメリカにおける教育制度及び政策, pp.5-22(2021).
- 38) 谷達彦: アメリカの州における就学前教育の拡充と財源調達: ジョージア州の普遍的プレ幼稚園を事例として, 東北学院大学経済学論集, 191, pp.239-259(2019).
- 39) The White House Office of the Press Secretary: Fact Sheet President Obama's Plan for Early Education for all Americans (2013).  
<https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2013/02/13/fact-sheet-president-obama-s-plan-early-education-all-americans>
- 40) The White House PRESIDENT BARACK OBAMA: President Obama's 2013 State of the Union (2013).  
<https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2013/02/12/remarks-president-state-union-address>
- 41) The White House PRESIDENT GEORGE W. BUSH: Good Start, Grow Smart: The Bush Administration's Early Childhood Initiative (2002).  
[Good Start, Grow Smart: The Bush Administration's Early Childhood Initiative \(archives.gov\)](#)
- 42) TK California  
<https://tkcalifornia.org/about-tk/#benefits>
- 43) U.S. DEPARTMENT OF EDUCATION, Washington, DC., America 2000: An Education Strategy. Sourcebook., p.21(1991).  
<https://files.eric.ed.gov/fulltext/ED327985.pdf>